



## 冷戦後の豪州の地域秩序認識

加藤 美保子

2018年2月20日(火)にアジア研究センターにおいて共同研究「東アジアの安全保障秩序」の公開研究会を実施した。新たに研究分担者となった佐竹知彦(防衛研究所)が「冷戦後の豪州の地域秩序認識」というテーマで報告を行った。

佐竹報告は冷戦後の豪州の対外政策を10年毎に区切ってその特徴と秩序観の変化を説明するものであった。豪州の対外政策を理解するための前提として、第一に広大な国土に比して少ない人口、そして欧州から地理的に離れているという地政学的条件が常に「孤立への恐怖」と表裏一体となっている。第二に、戦前はイギリス、戦後は米国という「偉大な友邦」に安全保障面で大きく依存している。そして第三にミドル・パワーとしてのアイデンティティと、第四に「リベラルな価値」を重視しているという点が説明された。

また、佐竹は冷戦後の豪州の秩序認識の特徴として以下を指摘した。基本的に豪州は軍事、政治、経済分野における米国のプレゼンスやハブ・アンド・スポークスによって維持されている「既存の米国主導の秩序の維持と強化」を志向してきた。さらに、APECの発足過程で日本とともにイニシアチブをとったように、ARFやTPPのような地域制度のなかで主導的役割を演じようとしてきた。核不拡散・核軍縮分野でのイニシアチブ(ICNNDの発足など)からも分かるように、「ルールや制度に基づく秩序」を重視する傾向がある。これは「力の政治」になると埋没してしまうミドル・パワーが国際政治においてプレゼンスを発揮するための戦略でもある。これらに加え、「リベラルな価値に基づく秩序」を推進するために人権、民主化、法の支配を支持し、航行の自由を擁護してきた。

年代順に豪州の対外政策の変化とその要因を見ると、1990年代は、ソ連からロシアへの移行や中国の台頭、南シナ海や朝鮮半島の不安定化などの複合的な要因により地域秩序が流動化し

不透明な時代であった。佐竹によるとこの時期の豪州は世界が新たな無秩序に陥ることへの懸念を強め、同盟の再強化のために同盟国としての役割を拡大し米軍のプレゼンス維持を志向していた。この方針はホーク政権の湾岸戦争支援や、1996年のシドニー声明の発表などに現れた。また、キーティング政権の地域関与政策の推進やエヴァンス外相によるCSCA構想の提案に見られるように、安全保障協力の多角化も同時に目指していた。

この方針は基本的に2000年代も維持・強化されていく。米同時多発テロ事件後、豪州は初めてANZUS条約を発動して「不朽の自由作戦」を支援し、イラク戦争にも派兵するなどアメリカへの忠誠を証明してみせた。この頃から米豪同盟はグローバルな同盟であるというレトリックが用いられるようになる。米国の中東シフトは一方で豪州の孤立への懸念も引き起こした。この頃から、日米豪戦略対話など日本を巻き込んだ安保協力の提案が活発になっていく。また、経済面では2000年代後半に中国が日米を追い抜いて豪州の最大の貿易パートナーとなり、中国依存への依存が深まっていった。日米の側も豪州の対中依存への懸念から、日米豪安保対話を強化するという構図が形成された。佐竹によると、豪州には安全保障上の直接的な脅威は無いが、その戦略環境は米中の軍事バランスの変化に大きく左右される。

2010年代に入ると、中国の台頭によるパワーシフト下の安保政策が模索されるようになる。東シナ海、南シナ海への中国の進出が顕著になる中、豪州は地理的な優位性を最大限利用できる「インド太平洋」という地域概念を掲げ、リベラルな価値を共有しうる民主主義国との連携の強化を重視してきた。同時期、オバマ政権のアジア太平洋リバランスが具体化されていくなかで豪州は共に米豪同盟強化のイニシアチブをとり、この地域における戦力見直しや米豪共同通信施設の再強化を図った。政府が米国一辺倒の方針をとる一方で、国内では米中のどちらかを選択する道や、米中豪

日印による Concert of Asia を模索するべきという声も存在する。2017年1月にトランプ政権が発足すると豪州では動揺が広がり、保護主義への警戒感が高まったが、その後発表された外交政策白書のなかではリベラルな価値観の重要性と米国主導の国際秩序の維持が再確認された。

まとめでは、冷戦後の豪州は米国主導のリベラル秩序の維持と強化への貢献という点で一貫していること、中国の台頭はこのような秩序認識をさらに強める役割を果たしていることが指摘された。これに加えて最近では、リベラルな価値観を重視しつつ国際環境の変化に対応し、力の側面も重視する傾向が見られることにも言及さ

れた。

参加者からは、豪州の秩序構想はどの程度の影響力・実行力があるのか、対中政策の側面からみると、米中の中で具体的にどのようにバランスをとろうとしているのか、豪州にとっての「東アジア」「アジア太平洋」の地理的範囲はどのようなものか、など多くの質問が出され活発な議論が交わされた。

当日は佐橋、横川、玉置、林、増田、加藤の6名が参加し、佐竹報告の後、出版に向けて議論し今後の研究計画について話し合った。

(客員研究員 北海道大学スラブ・ユーラシア  
研究センター特任助教)



研究会  
報告

## アメリカから見たアジアの秩序：25年間の継続と変化

溜 和敏

共同研究「東アジアの安全保障秩序の再編」では、2018年1月26日、イースト・ウェスト・センター・ワシントン所長 (East West Center, Washington DC Director) のサトゥ・リマイエ (Satu Limaye) 氏を招いて研究会を実施した。本研究会は科学研究費補助金・基盤研究 (B) 「東アジア地域統合の新展開と日米中ASEAN」 (研究代表者：大庭三枝・東京理科大学工学部教授) との合同で実施された。

リマイエ氏は、アメリカとアジアの関係の研究者として名高く、とくにASEANとの関係を専門としている。また、日本国際問題研究所で研究に従事したことがあるなど、日本との縁も深く、2017年には日本・インドとアメリカの関係に関する論考も発表している (サトゥ・リマイエ著、溜和敏訳「日印と同盟・提携関係を結ぶアメリカ」堀本武功編『現代日印関係入門』東京大学出版会、2017年、第5章)。

リマイエ氏による報告では、初めに、マルチラテラリズム (多国間主義、多角主義) と国家間の連携についての考え方が示された。マルチ

ラテラリズムに関しては、①学術的なアプローチからではなく、政策・実務的な観点からの議論が行われていること、②秩序をめぐる政策論議が行われるようになったのはトランプ政権誕生後であり、それはトランプが秩序を破壊したからにはほかならないこと、③マルチラテラリズムそれ自体についてよりも、そうした政策からもたらされる成果が議論されているという。

連携を考えるにあたっては、①国家がどのように連携するのか、②グローバル秩序に対してどのように連携するのか、③どのような範囲で連携するのか、の3点を考えなければならないという。

つぎに、中長期的観点からアジア国際政治の状況を振り返った。リマイエ氏が中東専門家として日本国際問題研究所に来た25年前、国際関係専門誌『フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)』で話題となっていたのはアメリカ衰退論であり、この25年間で核心的なイシュー (問題争点) は変わっていないという。変化したことは、①中国が台頭したこと、②アメリカがアジアでの関係を拡大したこと、③東アジアからイン